

平成26年度政策課題共同研究報告書 (以下の2つの研究報告を1冊にまとめました。)

地域ブランドプロモーション

～ Road to 2020 オリンピック・パラリンピック～

少子高齢化・人口減少社会が到来し、「地方創生」に関する議論が活発化する中、地域活性化に向け、国内では様々な自治体が「シティセールス」「シティプロモーション」に取り組んでいますが、埼玉県における研究・議論は途上段階にあります。また、訪日外国人数の拡大が見込まれる中、埼玉県への訪問率は低位であり、県内開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックを好機としていくには、今から取組を進めていく必要があります。

本研究では、これらの背景を踏まえ、交流人口の拡大と地域経済の活性化に向け、県内自治体が内外の認知を獲得し、具体的な体験を住民及び訪れた人々に提供し、継続的に応援してもらう仕組みづくりを検討しました。そして、埼玉ならではの「地域ブランドプロモーション」の手法として、「訪日外国人の誘客」「県内自治体における地域ブランドプロモーション」「埼玉県のPR戦略」の3項目の政策提言を行いました。

ビッグデータ・オープンデータ活用戦略

～「宝の山」の活かし方～

本研究での政策提言は、産民学官の連携による『彩の国データ活用推進機構（以下、「機構」）』の創設です。県内におけるオープンデータ化及びビッグデータの活用を進め、それらのデータを活用した社会的課題の解決、新たなビジネスチャンスの創出を狙っています。

機構には大きく分けて2つの部門を設けています。一つは「オープンデータ推進部門」、もう一つは「プラットフォーム部門」です。前者は、文字通りオープンデータ化を後押しする部門です。県内自治体間でノウハウを共有したり、データの公開形式や規約の提示を行ったりする司令塔役を担う機能を持たせています。後者は、自治体や企業等が保有するビッグデータを扱う部門です。データの項目（どこの企業にどのようなデータがあるか等）をインデックス化したうえで、データの提供者と利用希望者を引き合わせる仲介的なコンシェルジュ機能を持たせています。

機構の機能としては、その他にもオープンデータに適したデータ加工支援や企業やNPO、大学など様々な主体が気軽に集い交流を深め、さらにはビジネスへの発展を後押しできるような仕組みも併せ持たせています。事業の進め方としては、機構設立当初から全ての機能を満たしたうえで、県内全ての自治体が参画することが理想的ですが、まずは、データ活用等において既に取組を実施している自治体等に協力を求め、徐々に事業を拡大していくスモール・スタートが現実的であると考えています。

データを活用した社会的課題の解決や新たなビジネス創出に寄与するとともに自治体の政策形成システムを大きく転換させる期待を込めて政策提言を行いました。

**報告書は、構成団体が業務で使用する場合は無料で差し上げています。
その他の場合、1冊500円で販売しています。**

自治人材開発センター（彩の国さいたま人づくり広域連合）で販売しています。

郵送を希望される場合は、銀行振込、納入通知書及び郵便為替による支払い方法があります。

報告書の入手に関する詳細事項や、過去の報告書の概要（平成20年度以降の分は報告書全文も掲載しています。）については、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/top.htm>